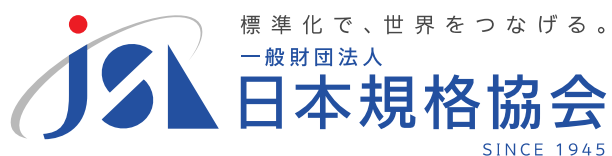


2025 年度（令和 7 年度） 事業報告

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)



2025 年度（令和 7 年度）事業報告

I. 総括

2025 年度は、ウクライナ紛争及び中東における紛争の長期化、トランプ政権の関税政策に伴う不透明感が、世界経済に大きな影響を与えた。大阪・関西万博が開催され、先端技術の実装やインバウンド需要の拡大が経済の活性化に寄与した。社会経済や生活面では、働く人の高水準の賃上げが続き 4 年連続で過去最高を更新したが、一方で、原材料費の高騰や物価高の影響、気候変動による米価格の上昇など、国民生活への影響も大きい一年であった。

このような状況の中、日本規格協会グループ（以下、JSA グループ）は、10 年後に主要な欧米の国家標準化機関に比肩する事業規模へ成長するという目標を見据えた「2025-2027 中期経営計画」を策定し、その初年度の 2025 年度においては、グループシナジー効果の最大化を見据えた活動を展開し営業収益目標を達成した。

JSA グループの中核組織となる一般財団法人日本規格協会（以下、JSA）は、大阪・関西万博では国際標準化フォーラムを開催し、安全・健康・ウェルビーイングの重要性を世界に発信、分野横断的な標準化に対応するサーキュラーエコノミー標準化プラットフォームの設立、JIS 制定の迅速化、日本農林規格（JAS）、JSA 規格等の多様な規格開発を推進するだけでなく、JIS のデジタル利用の基盤整備や、日本産業標準調査会（JISC）の「日本型標準加速化モデル 2025」および内閣官房知的財産戦略本部の「新たな国際標準戦略」で示された戦略分野における国際標準化に対応するために標準化人材育成に精力的に取り組むとともに、新組織の設立準備を行った。さらに、官民からの様々な標準化ニーズに対応すべく、スタンダード・コンサルティングセンターと JSA グローバルリサーチセンターの業務拡大に努めた。

標準化と並ぶ事業のもう一つの柱である品質管理についても、日本クオリティ協議会（JQA）の第 2 回シンポジウムの開催を通じ、日本の国際競争力向上を目指す際の AI への向き合い方に関して活発な議論が展開された他、品質管理検定 3 級・4 級の CBT（Computer Based Testing）化の実現による最大限の受検機会の確保に取り組み、全国 8 ヲ所で開催した標準化と品質管理全国・地区大会や、電子版季刊誌『標準化と品質管理』等を通じて、JSA グループの標準化及び品質管理に関する、多面的で広範囲に及ぶ事業活動の情報発信強化に努めた。

加えて、経営基盤の強化として、2025-2027 中期経営計画達成に向け、新たな事業施策の検討として、ワークショップや事業検討プロジェクトを実施するとともに、JSA グループ内の風通しを良くし、自由闊達な組織風土を確立するため、エンゲージメントサーベイを実施した。また、全従業員に AI を導入し、各事業におけるデジタル化の促進と一層の業務効率化に努めた。

決算状況としては、JSA の 2025 年度経常収益は 7,001 百万円となり、2024 年度実績 6,693 百万円に対しては、約 4.6%の増収となった。また、税引前利益は、約 440 百万円となり、2024 年度実績 172 百万円を上回り、増益となった。

（単位：百万円）

JSA	経常収益	営業利益	経常利益	税引前利益
2024 年度実績	6,693	99	226	172
2025 年度実績	7,001	305	440	440

Ⅱ．事業報告

<公益目的事業>

1．標準化基盤整備事業

1.1．国際標準化支援事業

ISO/IEC 上層委員会、幹事国業務、国際議長業務などに対するサポートの充実を図った。

また、多国間標準化協力事業や JETRO ジュネーブ共同事務所の海外駐在員などを通じ、日本の国際標準化支援に役立つ情報の交換・発信や、国際規格案の共同開発・提案に向け関係性深化につながる活動を行った。

国際標準化における人材育成・確保については、標準化官民戦略及び日本型標準加速化モデルも踏まえ、次世代標準化人材育成に精力的に取り組んだ。

1.2．標準化基盤事業

引き続き ISO/IEC 国際標準化研修（集合研修 6 回、動画研修 2 回、オーダーメイド研修 5 回）等を実施した。

1.3．消費者関連標準化普及事業

ISO/COPOLCO（消費者政策委員会）への貢献を図るとともに、標準化に対する理解と積極的な参画を促すための普及啓発セミナーに取り組んだ。

2．標準化・品質管理広報事業

産業標準化推進月間である 10 月に標準化と品質管理全国大会 2025 を開催し、604 名の参加申込みを得た。全国 7 地域（北海道、東北、中部、近畿、中国、四国、九州）で開催した標準化と品質管理地区大会 2025 は、1,648 名の参加申込みをいただいた。全ての大会を会場集客形式で実施し、全国大会では標準化貢献賞表彰式、意見交換会を実施するなど、ステークホルダーとの接点づくりの拡充を図った。

また、標準化の重要性や必要性に関する普及啓発、今後の標準化活動を担う人材育成を目的に、学校（大学院・大学・高専・高校・中学校・小学校）や、企業・団体等、11 組織への標準化教育を実施した。

さらに、電子版の季刊誌『標準化と品質管理』は、国内外の標準化や品質管理分野を中心に読者ニーズ・社会的関心の高いテーマを取り上げ、独自の視点・切り口で付加価値ある情報発信に取り組んだ。

2025 年 7 月、大阪・関西万博において国内外の専門家を招聘した「国際標準化フォーラム」を開催した。同フォーラムでは、国際標準化機関等と連携を図りつつ、国際標準化を通じて、より安全で安心な社会の実現に貢献していくとのメッセージを発した。

<収益事業>

3．規格の開発・普及事業

3.1．JIS 開発の推進及び維持管理など

安全・安心分野、融合技術・先端技術分野、適合性評価分野など様々な分野に関わる規格化ニーズ発掘や、新市場創造型標準化制度、標準化活用支援パートナーシップ制度、標準化アドバイザーなどの有効活用、関係部署との協調により 431 件の JIS 開発・発行を行うとともに、標準化総合窓口の強化を図り、ビジネス戦略を見据えた規格開発を推進した。JIS 開発にあたっては、JIS 原案の品質向上と適正化、JISC 審議の円滑化に向け、規格作成プロセスの初期段階から発行後まで、JIS Z 8301（規格票の様式及び作成方法）に基づき、編集・校正・校閲などを包括的に行った。また JSA 規格の作成支援も行ったほか、JAS の開発支援や、領域横断的な分野の標準化動向に関する情報交換を行った。

IT・DXの拡充による規格開発作業の効率化と生産性向上の促進に向け、国際的なデジタル化の潮流に即した諸施策を推進した。第一に、JISのデジタル活用基盤の整備として、JISのXMLデータ化作成方法の整備及び質的向上を行った。特に、XML作成及びファイル格納プロセスの自動化を推進し、迅速な規格発行を支える運用体制を構築するとともに、図表・式の整備を行った。第二に、国内のJIS作成の作業の効率化・促進を目的とした生成AI技術を活用した『AI仮翻訳システム』の開発を開始した。第三に、新たな規格作成ツールの検証として、国際標準化機関（ISO/IEC）が推進するオンライン規格作成ツール「National OSD」の試行運用を先行して実施した。あわせて、委員会管理システムのデジタル基盤である「ISolutions」の導入団体を拡大し、国内団体における開発プロセスのデジタル化を支援した。

また、JIS開発については、認定産業標準作成機関及び特定標準化機関（CSB）として、JIS原案作成公募制度等を通じた関連業界団体との強固な連携・協力体制を堅持し、機動的かつ安定的な規格開発を推進した。本年度は、2025年1月の変更認定により新たに加わった「金属・無機材料分野」及び「産業機械分野」を含む計3,500件（全JISの約1/3）の広範な認定範囲において、専門性を活かした適切な規格管理・維持業務を遂行した。また、認定産業標準作成機関として、5年間でJIS制定数の約7割を対象とするという数値目標のもと、関係機関と運用の適正化・業務効率化の調整を行い、今後の更なる認定範囲拡大の基盤を構築した。

3.2. JIS・国際規格等の出版、普及の促進

国家規格であるJIS、国際規格であるISO、IEC、欧州の主要な規格であるBS（BS/EN含む）、DIN、米国の主要な規格であるANSI、ASME、ASTMに加え、国内外の取扱可能な規格のラインナップを増やし広く伝播に努めた。

また、規格のビジネスモデルを勘案し価格体系の見直しを行い反映した。

書籍に関しては、JISの派生商品であるJISハンドブックを安定的に発行し普及させる他、社会情勢の変化に応じた出版物を制作しつつ、電子書籍の発行も行い、多様なニーズにも対応した。

DXに関しては規格の効率的な利用と利便性向上、並びに付加価値向上に向け電子的なサブスクリプションの充実のため規格の提供プラットフォームの再構築に取り組んだ。

3.3. JSA規格の開発・発行

提案者の多様なニーズに基づき、迅速に5件のJSA規格を発行、1件を開発中。

3.4. 調査・サービス認証

JSAグループ内外のネットワークから収集した情報を活用した各種調査（海外標準化動向定点観測調査、特定分野に関する標準化動向調査等）を、経済産業省、国土交通省、企業、その他組織等からの依頼に基づき実施した。また家事代行サービス認証について、審査業務を行い、運営上改善が必要な事項について、当該スキームオーナーへ提言を行った。

4. 研修事業

研修サービスでは、品質管理、マネジメントシステム分野を中心に多様な開催形態（会場開催、Eラーニング、動画配信（オンデマンド配信）、通信講座、企業内研修など）によるサービス提供を継続するとともに、質改善と受講生ニーズを踏まえたコース拡充に取り組んだ。

化学・労働安全衛生分野を中心に新規セミナー開発を進めるとともに、品質不正に関する定期講演会を開催した。また、AI利用に伴うリスクについて産学から参加者を募り「AIリスク研究会」を立ち上げ、社会的課題解決に向けてのセミナー開発への準備を整えた。

規格説明会ではマネジメントシステム ISO 9001/ISO 14001、化学関連の JIS Z 7252/7253、海外圧力容器規格（ASTM）、レディーミクストコンクリート規格の JIS A 5308 など社会ニーズの高い規格の改訂情報を提供した。また、生成 AI 利用にも積極的に取り組み、講習会資料作成の効率化に取り組んだ。

5. 品質管理検定（QC 検定）事業

信頼性の高い年 2 回の検定試験の継続的な提供を行った。年間受検申込者数は目標値に対して約 2 割減の約 8 万人に留まった。

3 級及び 4 級に関しては、QC 検定の利便性向上、安定化等のため、CBT（Computer-based testing）方式に計画どおり移行した。また、社会ニーズの変化・動向等を機微に捉え、QC 検定制度（主にレベル表）の改善に向け、アンケートの設計を開始した。さらに、ASEAN でのパイロット試験経験を踏まえ、まずは 1 か国での海外検定（紙）実施に向けて取り組んだが、結果的に契約調整に時間を要し、今年度の実施を見送った。加えて、他国での CBT 展開の検討を開始した。

6. 経営基盤の強化

6.1. 広報・マーケティング活動の推進

市場注目度の高い ISO 9001、14001 改訂に伴う特設ページ刷新や検索流入を増やすための SEO 対策に取り組み、JSA グループ Webdesk の集客力強化を推進した他、各部門と連携した PR TIMES の積極的な活用や SQ オンライン、SNS を活用し、多角的な情報発信を重視した広報活動（広告・宣伝）を推進した。加えて、大阪関西万博イベントで使用する動画コンテンツの制作、80 周年記念誌（紙媒体）の制作等を行い、各種媒体を活用した広報活動を進めた。

また、社内報は、JSA グループ内の従業員の交流や情報循環の活性化のため、更なるコンテンツの充実に取り組んだ。

さらに、サイトのアクセス解析ツールを活用したお客様データや販売データの分析、可視化を推進した。加えて、事業横断的な各種情報・アイデアの提案・共有・討議の場である JSA Business Lab.（ラボ）を活性化させ、事業シナジー発揮による販売促進に取り組んだ。

6.2. ICT 環境整備、デジタル化推進

Webdesk サイトでは、3D セキュア実装によるセキュリティレベルの向上、お客様情報の適正な管理のための Cookie 利用同意を実装した。

また、Web サイトの脆弱性診断を踏まえたセキュリティの改善、疑似攻撃メールによる情報セキュリティ教育訓練の実施、データセンター移行に向けた準備対応、AI を含めた JSA グループのデジタル技術の活用促進に取り組んだ。

6.3. 組織活性化

中期経営計画で掲げた「風通しの良い、働きやすい職場環境の実現」及び「チャレンジしやすい組織風土を通じた従業員エンゲージメントの向上」という 2 つの目標に向け、組織の現状と課題を客観的に把握するために、総合職を対象としたエンゲージメントサーベイを実施した。

また、対面でのコミュニケーション機会を増やすべく、コラボレーションスペース内に「オフィスコンビニ」を新設し、気軽に立ち寄れる環境を整えた。

人材確保の面では、IT 分野の人材へ効果的にアプローチするため、専門性の高いリクルートサイトを活用した採用活動を展開した。あわせて、「JSA グループ人的資本データ」のホームページ公開において、テレワーク率・フレックスタイム制利用度を追加し情報開示の拡充を行った。

ガバナンス強化に関しては、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指し、従来の動画視聴によるコンプライアンス研修から、各部署でのワークショップ形式による形式に発展させることで、従業員が自律的にコンプライアンスを考える機会を創出した。

6.4. 事業運営の包括的な支援機能の強化（SW）

JSA グループ各事業部門と連携強化を図り、商品・サービス提供プロセスにおける、受注・申込受付・請求・支払い・各種調整業務等のルーティン性の高い業務を中心に、業務範囲を拡大し、業務効率の向上と共に、サービス品質の安定・向上に努めた。

また、業務品質の向上とモチベーションアップを目指して、業務関連の知識・経験・力量・貢献度等を評価する仕組みを導入し、運用を開始した。

以上